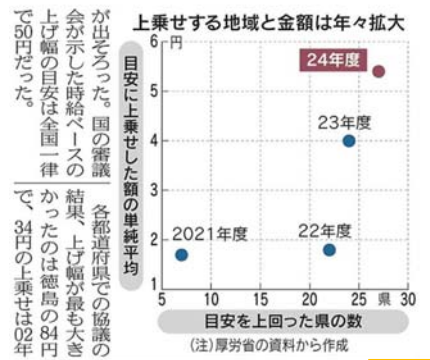


「隣の県より高く」競う

最低賃金引き上げ

都道府県ごとに決める2024年度の最低賃金を巡り、地方を中心に大幅な引き上げが相次いだ。国が示した引き上げ額の「目安」を上回ったのは27県で、目安超えの金額は平均で5・4円と02年度以降の現行制度下で最大となった。人手不足は深刻で、最低賃金の水準を大きく超えて人材獲得に走る動きもある。

国の目安超え27県 人材獲得めざす



度以降で最高となった。岩手と愛媛が59円で続く。厚生労働省の集計によると24年度の最低賃金の全国加重平均は10・55円となり23年度から51円上がる。10月1日から各地で順次適用される。新型コロナウイルス禍の20年度に国は目安額の提示を見送った。21年度は目安超えが7県、その上乗せ額の平均は1・7円で、足元はともに拡大傾向にある。目安を上回って上げているのは最低賃金の水準が低い地方が中心となっている。他県より1円でも高くして、物価高に対応し、人材獲得でも優位になる

ようにしたいとの思いは強い。現在の最低賃金が時給893円と全国で最も低い岩手は59円引き上げ、952円にする。決めた。54円上げて951円とした秋田を抜き、最下位を脱した。中小を中心に企業にとって大幅な引き上げは人件費の増加につながるため、容易に受け入れ難い。一方で、給料が低い県とイメージも払拭したい。「他県と比べた順位は意識せざるを得ない」と岩手県経営者協会の藤田芳男・専務理事は話す。盛岡市にある兼平製麺所の兼平賀章社長は「賃上げて10月以降は人件費

が年4000万円増える。それでも時給を上げないと人はとれない。たまた、その分利益は圧迫される」と説明する。人手不足に対応するため大都市を中心に、最低賃金の水準を大幅に超えた賃上げを進める動きが活発になっている。データ分析を手がけるナウキヤスト(東京・千代田)によると、民間求人サイトにおける全国のアルバイト・パートの募集平均賃金は12日時点で時給1180円だった。すでに市場の時給水準は最低賃金を上回って推移している。北関東に事業所を構える中小メーカーの社長は「最低賃金はもはや意味がない。東京の賃金の動きを見て、人手の確保に走らなければならぬ」と厳しい表情を浮かべる。